

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	6,158,574	5,860,365	実質収支比率	9.8	12.3																																									
市町村名	香春町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	5,808,299	5,468,974	経常収支比率	90.1	89.5																																									
					首都	×	歳入歳出差引	350,275	391,391	(※1)	(94.5)	(93.7)																																									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	42,596	2,504	標準財政規模	3,144,409	3,168,222																																									
					中部	×	実質収支	307,679	388,887	財政力指数	0.33	0.33																																									
人口	27年国調(人)	10,861	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-81,208	-15,470	公債費負担比率	9.1	8.8																																									
	22年国調(人)	11,685			山振	×	積立金	1,134	2,425	健全化判断比率																																											
	増減率(%)	-7.1			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																									
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	11,209	第1次	27年国調	86	135	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																							
	うち日本人(人)	11,164		29.01.01(人)	11,407	2.1	3.1	実質単年度収支	-80,074	-13,045	実質公債費比率	3.4	2.5																																								
	うち日本人(人)	11,367	第2次	27年国調	1,074	1,133	基準財政収入額	918,600	938,663	資金不足比率(※4)																																											
	増減率(%)	-1.7		22年国調	26.6	25.7	基準財政需要額	2,766,798	2,791,039																																												
	うち日本人(人)	-1.8	第3次	27年国調	2,875	3,138	標準税収入額等	1,152,738	1,176,306																																												
	増減率(%)	-1.8		22年国調	71.3	71.2	経常経費充当一般財源等	2,858,375	2,838,342																																												
	面積(km ²)	44.50						歳入一般財源等	3,969,686	3,981,854																																											
人口密度(人/km ²)	244																																																				
世帯数(世帯)	4,429																																																				
職員の状況(※8)																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,579,891	4,437,500																																										
	市区町村長	1	7,200		一般職員	127	355,473	2,799	うち公的資金	4,049,638	3,876,487																																										
	副市区町村長	1	5,750		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	106,224	116,645																																										
	教育長	1	5,160		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																										
	議会議長	1	2,800		教育公務員	3	8,448	2,816	土地開発基金現在高	-	-																																										
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,201,353	1,200,219																																										
	議会議員	11	2,260		合計	130	363,921	2,799	減債基金	829,506	826,095																																										
						ラスパイレシ指数		97.3		その他特定目的基金	2,151,533	2,128,142																																									
										積立金現在高																																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">一般会計等の一覧</th> <th style="width: 20%;">事業会計の一覧</th> <th style="width: 20%;">公営企業(法適)の一覧</th> <th style="width: 20%;">公営企業(法非適)の一覧</th> <th style="width: 20%;">関係する一部事務組合等一覧</th> <th style="width: 20%;">地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>生活排水処理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅改修資金貸付事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(6)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	生活排水処理事業特別会計				(2)	住宅改修資金貸付事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	工業用水道事業会計					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																											
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	生活排水処理事業特別会計																																														
(2)	住宅改修資金貸付事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	工業用水道事業会計																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	924,938	15.0	924,938	30.6	普通税	923,217	99.8	3,713
地方譲与税	43,324	0.7	43,324	1.4	法定普通税	923,217	99.8	3,713
利子割交付金	1,631	0.0	1,631	0.1	市町村民税	390,946	42.3	3,713
配当割交付金	4,211	0.1	4,211	0.1	個人均等割	16,468	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	4,444	0.1	4,444	0.1	所得割	335,324	36.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,424	2.2	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	18,730	2.0	3,713
地方消費税交付金	174,538	2.8	174,538	5.8	固定資産税	408,910	44.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	408,764	44.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,050	3.9	-
自動車取得税交付金	15,894	0.3	15,894	0.5	市町村たばこ税	85,884	9.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	1,427	0.2	-
地方特例交付金	2,680	0.0	2,680	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,200,124	35.7	1,846,015	61.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,846,015	30.0	1,846,015	61.0	目的税	1,721	0.2	-
特別交付税	354,109	5.7	-	-	法定目的税	1,721	0.2	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,721	0.2	-
(一般財源計)	3,371,784	54.7	3,017,675	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,371	0.0	2,371	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	83,295	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	132,167	2.1	2,416	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	32,481	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	835,306	13.6	-	-	合計	924,938	100.0	3,713
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	425,946	6.9	-	-				
財産収入	32,923	0.5	3,716	0.1				
寄附金	11,445	0.2	-	-				
繰入金	217,748	3.5	-	-				
繰越金	391,391	6.4	-	-				
諸収入	162,961	2.6	54	0.0				
地方債	458,756	7.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	145,656	2.4	-	-				
歳入合計	6,158,574	100.0	3,026,232	100.0				

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計 (%) 年		
合計	99.0 96.6	98.1 95.9
市町村民税	99.1 96.3	97.0 95.3
純固定資産税	98.8 96.4	98.7 95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	647,654	実質収支	533
下水道	42,009	再差引収支	-27,307
上水道	13,000	加入世帯数(世帯)	1,699
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,667
交通	-	被保険者 1人当り	77
国民健康保険	122,820	保険税(料)収入額	143
その他	469,825	国庫支出金	143
		保険給付費	356

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	88,347	1.5	-	88,347
総務費	811,936	14.0	2,855	731,765
民生費	2,122,212	36.5	303	1,103,757
衛生費	351,828	6.1	4,832	309,477
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	186,392	3.2	41,979	119,190
商工費	43,018	0.7	756	38,777
土木費	1,184,831	20.4	962,453	282,276
消防費	177,657	3.1	2,336	176,857
教育費	475,260	8.2	14,542	404,747
災害復旧費	6,220	0.1	-	3,620
公債費	360,598	6.2	-	360,598
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,808,299	100.0	1,030,056	3,619,411

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,457,331	42.3	1,541,521	1,521,449	48.0
人件費	1,010,978	17.4	867,131	847,944	26.7
うち職員給	650,414	11.2	534,584	-	-
扶助費	1,085,755	18.7	313,792	312,907	9.9
公債費	360,598	6.2	360,598	360,598	11.4
元利償還金	360,598	6.2	360,598	360,598	11.4
内 うち元金	316,365	5.4	316,365	316,365	10.0
内 うち利子	44,233	0.8	44,233	44,233	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,314,692	39.9	1,838,874	1,336,926	42.1
物件費	769,985	13.3	550,726	407,456	12.8
維持補修費	64,564	1.1	41,092	37,739	1.2
補助費等	586,825	10.1	502,906	390,815	12.3
うち一部事務組合負担金	285,258	4.9	285,258	269,488	8.5
繰入金	634,654	10.9	536,663	500,916	15.8
積立金	245,684	4.2	207,352	-	-
投資・出資金・貸付金	12,980	0.2	135	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,036,276	17.8	239,016	-	-
うち人件費	49,224	0.8	48,883	-	-
普通建設事業費	1,030,056	17.7	235,396	-	-
うち補助	681,345	11.7	11,489	-	-
うち単独	347,870	6.0	223,866	-	-
災害復旧事業費	6,220	0.1	3,620	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,808,299	100.0	3,619,411	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 福岡県香春町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				308			
2 住宅改修資金貸付事業特別会計				-			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県香春町

人口	11,209	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,164	人(H30.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	44.50	km ²	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	6,158,574	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,808,299	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実質収支	307,679	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,144,409	千円			
地方債現在高	4,579,891	千円			

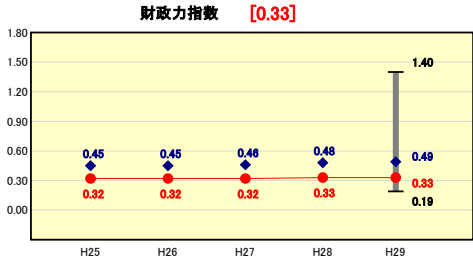
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 37/54 全国平均 0.51 福岡県平均 0.53

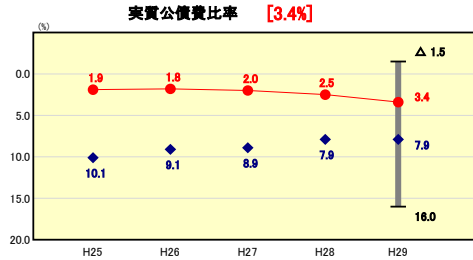
財政力指数の分析欄
ここに入力



公債費負担の状況

類似団体内順位 6/54 全国平均 6.4 福岡県平均 9.0

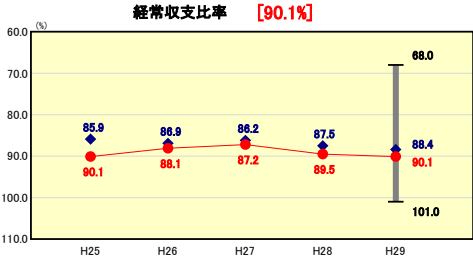
実質公債費比率の分析欄
ここに入力



財政構造の弾力性

類似団体内順位 34/54 全国平均 92.8 福岡県平均 94.1

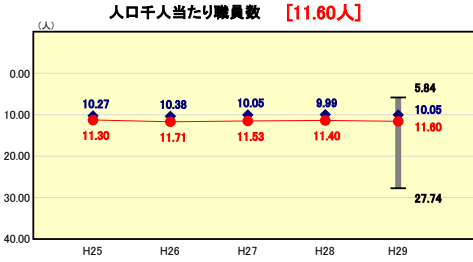
経常収支比率の分析欄
ここに入力



定員管理の状況

類似団体内順位 42/54 全国平均 7.91 福岡県平均 7.92

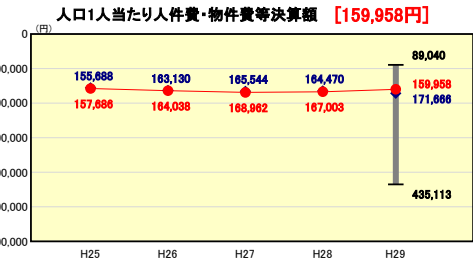
人口千人当たり職員数の分析欄
ここに入力



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 29/54 全国平均 131,854 福岡県平均 131,813

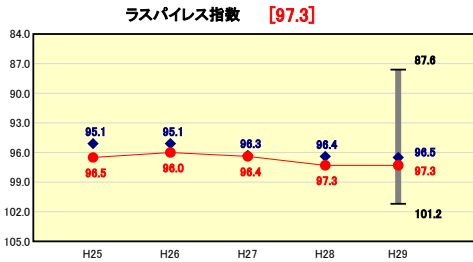
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
ここに入力



給与水準(国との比較)

類似団体内順位 30/54 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄
ここに入力



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

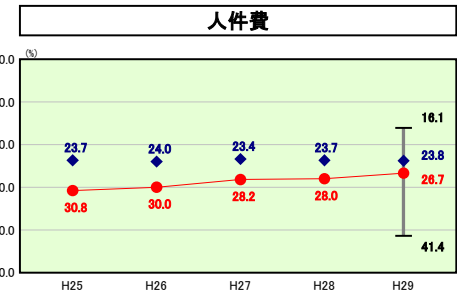
福岡県香春町

経常収支比率の分析

人口	11,209	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	11,164	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	44.50	km ²	実収公債費比率	3.4	%
歳入総額	6,158,574	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,808,299	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実収収支	307,679	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,144,409	千円			
地方債現在高	4,579,891	千円			

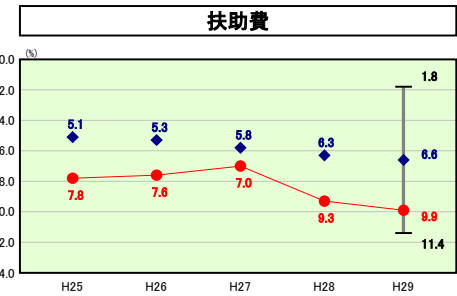
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



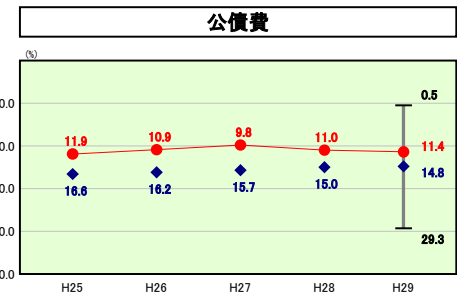
類似団体内順位 44/54 全国平均 25.6 福岡県平均 25.3

人件費の分析欄
ここへ入力



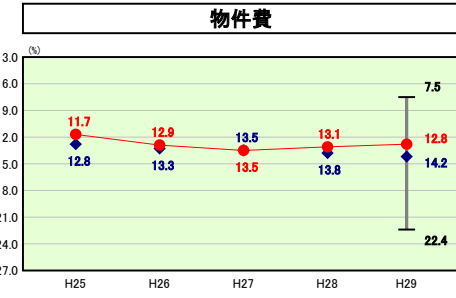
類似団体内順位 46/54 全国平均 12.4 福岡県平均 13.8

扶助費の分析欄
ここへ入力



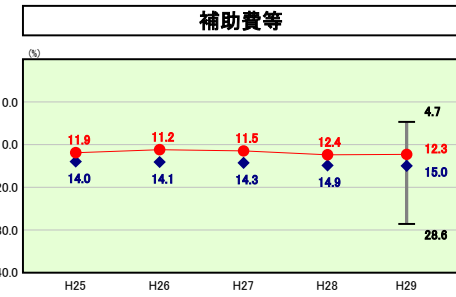
類似団体内順位 12/54 全国平均 16.9 福岡県平均 18.6

公債費の分析欄
ここへ入力



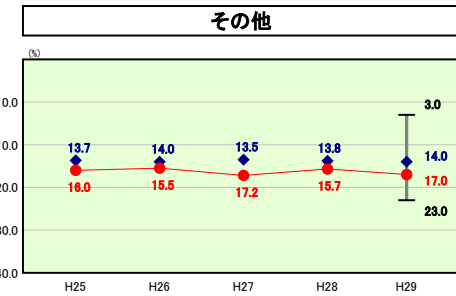
類似団体内順位 19/54 全国平均 14.5 福岡県平均 13.7

物件費の分析欄
ここへ入力



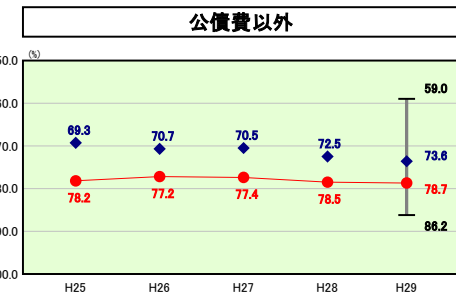
類似団体内順位 18/54 全国平均 10.1 福岡県平均 10.0

補助費等の分析欄
ここへ入力



類似団体内順位 43/54 全国平均 13.3 福岡県平均 12.7

その他の分析欄
ここへ入力



類似団体内順位 41/54 全国平均 75.9 福岡県平均 75.5

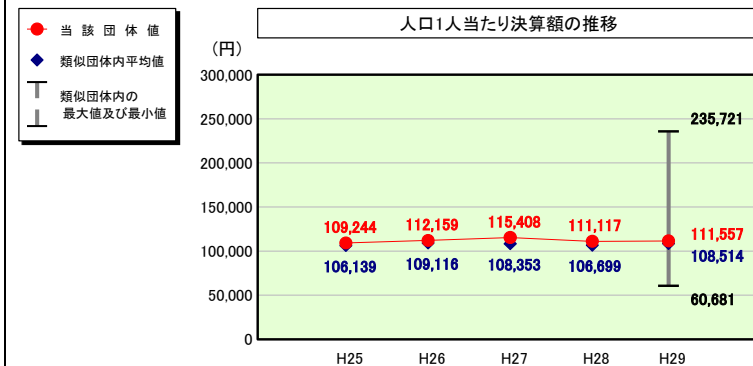
公債費以外の分析欄
ここへ入力

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県香春町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,010,978	90,193	87,072	3.6
賃金 (物件費)	125,266	11,175	10,235	9.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	144,082	12,854	13,554	▲ 5.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	777	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	22,678	2,023	4,055	▲ 50.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	49,224	4,391	1,927	127.9
▲退職金	▲ 101,782	▲ 9,080	▲ 9,107	▲ 0.3
合計	1,250,446	111,557	108,514	2.8

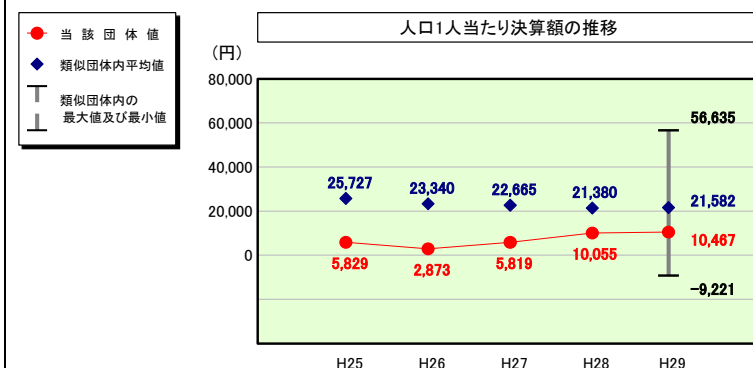
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.60	10.05	1.55
ラสบাইレス指数	97.3	96.5	0.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

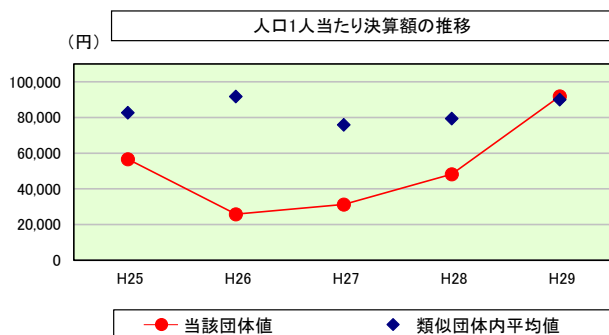


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	360,598	32,170	51,702	▲ 37.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	6,252	558	10	5,480.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	41,590	3,710	15,257	▲ 75.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	14,088	1,257	3,750	▲ 66.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	880	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,230	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 305,206	▲ 27,229	▲ 47,794	▲ 43.0
合計	117,322	10,467	21,582	▲ 51.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	682,165	56,701	5.6	82,748	24.4	▲ 18.8
うち単独分	473,684	39,372	43.8	44,732	22.5	▲ 21.3
H26	304,488	25,828	▲ 54.4	91,837	11.0	▲ 65.4
うち単独分	272,043	23,076	▲ 41.4	54,439	21.7	▲ 63.1
H27	363,163	31,243	21.0	75,972	▲ 17.3	38.3
うち単独分	226,857	19,516	▲ 15.4	40,712	▲ 25.2	9.8
H28	549,721	48,192	54.2	79,466	4.6	49.6
うち単独分	269,647	23,639	21.1	44,645	9.7	11.4
H29	1,030,056	91,895	90.7	90,072	13.3	77.4
うち単独分	347,870	31,035	31.3	46,083	3.2	28.1
過去5年間平均	585,919	50,772	23.4	84,019	7.2	16.2
うち単独分	318,020	27,328	7.9	46,122	6.4	1.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

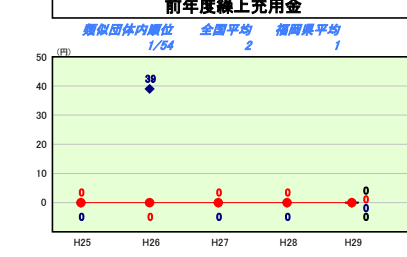
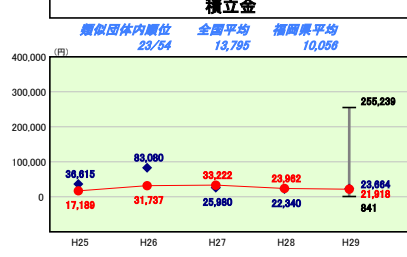
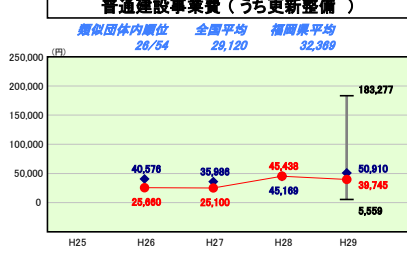
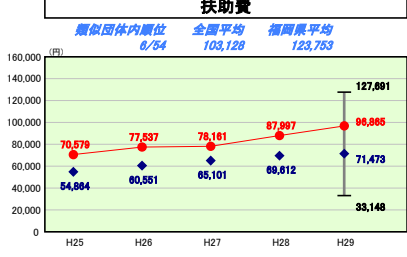
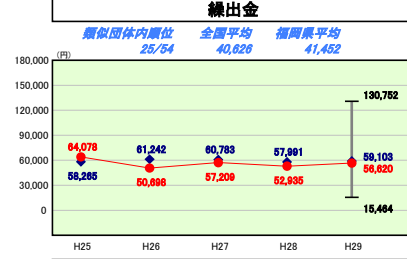
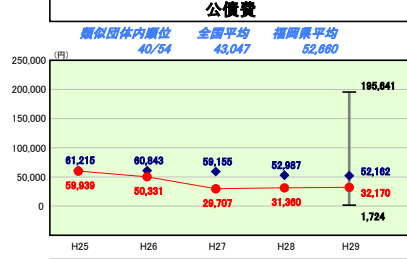
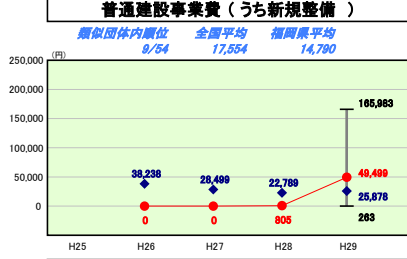
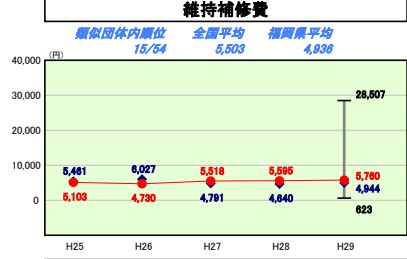
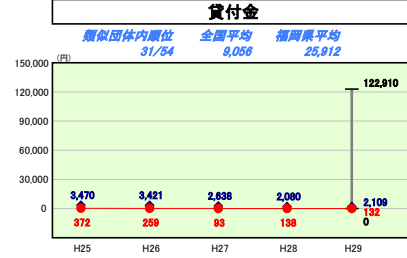
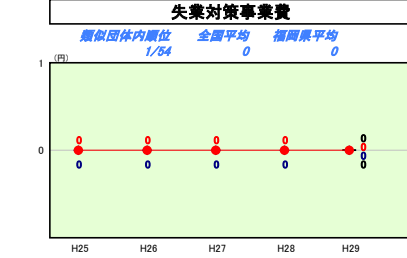
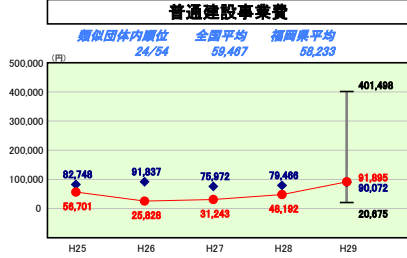
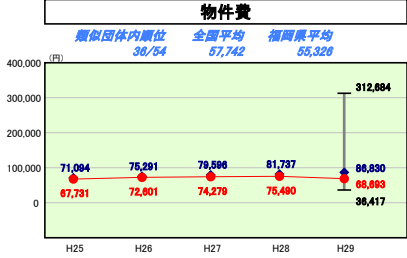
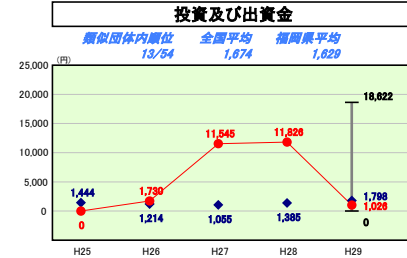
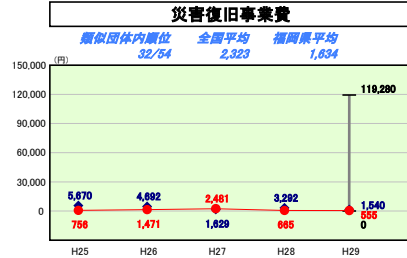
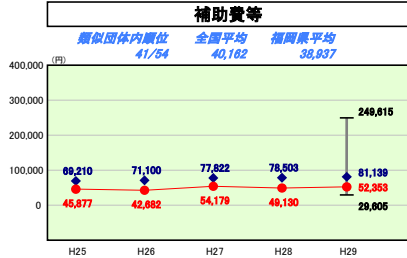
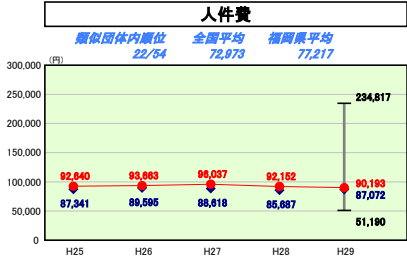
平成29年度

福岡県香春町

人口	11,209 人(830.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,164 人(830.1.1現在)	通称実質赤字比率	- %
面積	44.50 km ²	実質公債費比率	3.4 %
歳入総額	6,158,574 千円	得未負担比率	- %
歳出総額	5,808,299 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	307,679 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,144,409 千円		
地方債現在高	4,579,891 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 ここに入力

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

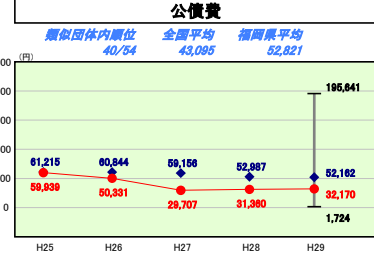
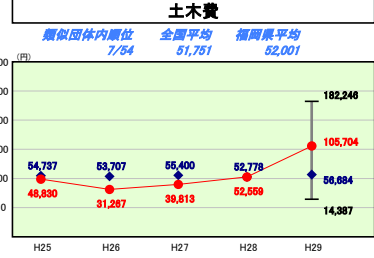
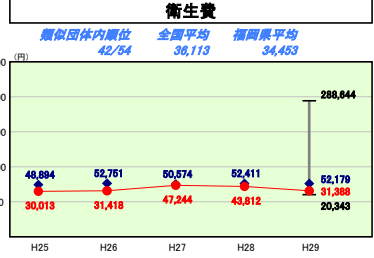
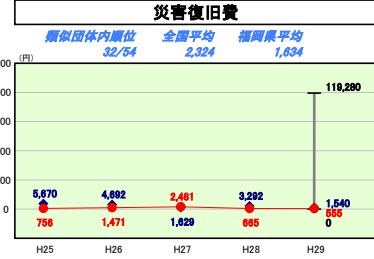
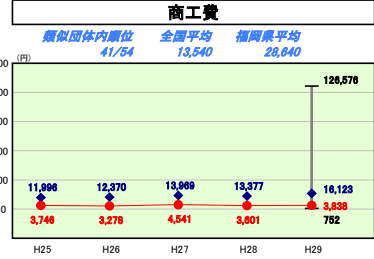
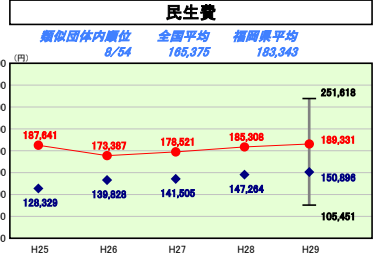
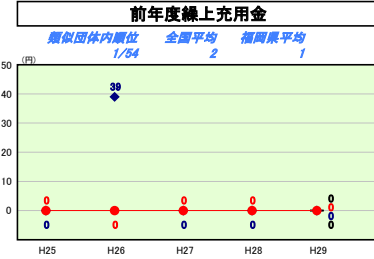
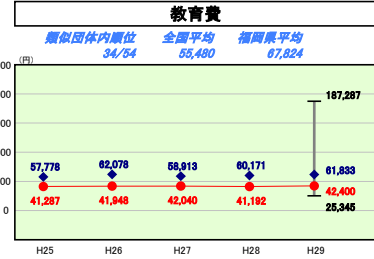
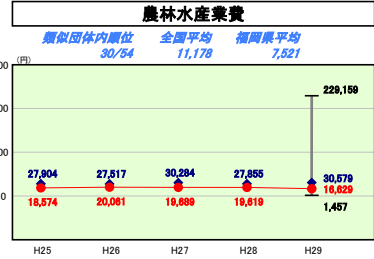
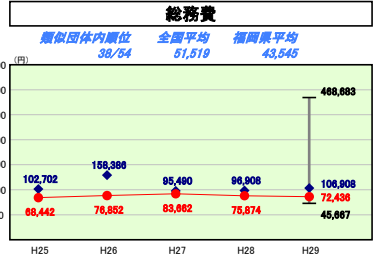
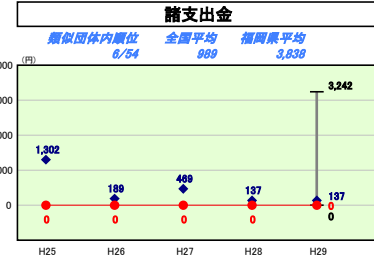
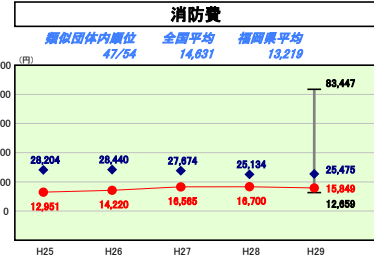
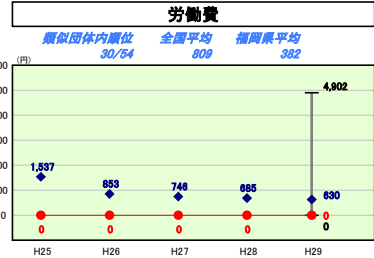
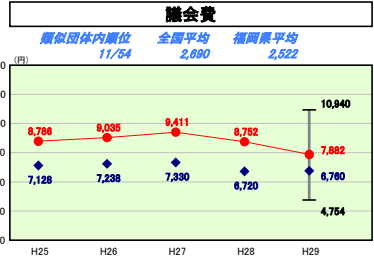
平成29年度

福岡県香春町

人口	11,209人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,164人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	44.50km ²	実質公債費比率	3.4%
歳入総額	6,158,574千円	得率負担比率	-%
歳出総額	5,808,299千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	307,679千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,144,409千円		
地方債現在高	4,579,891千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



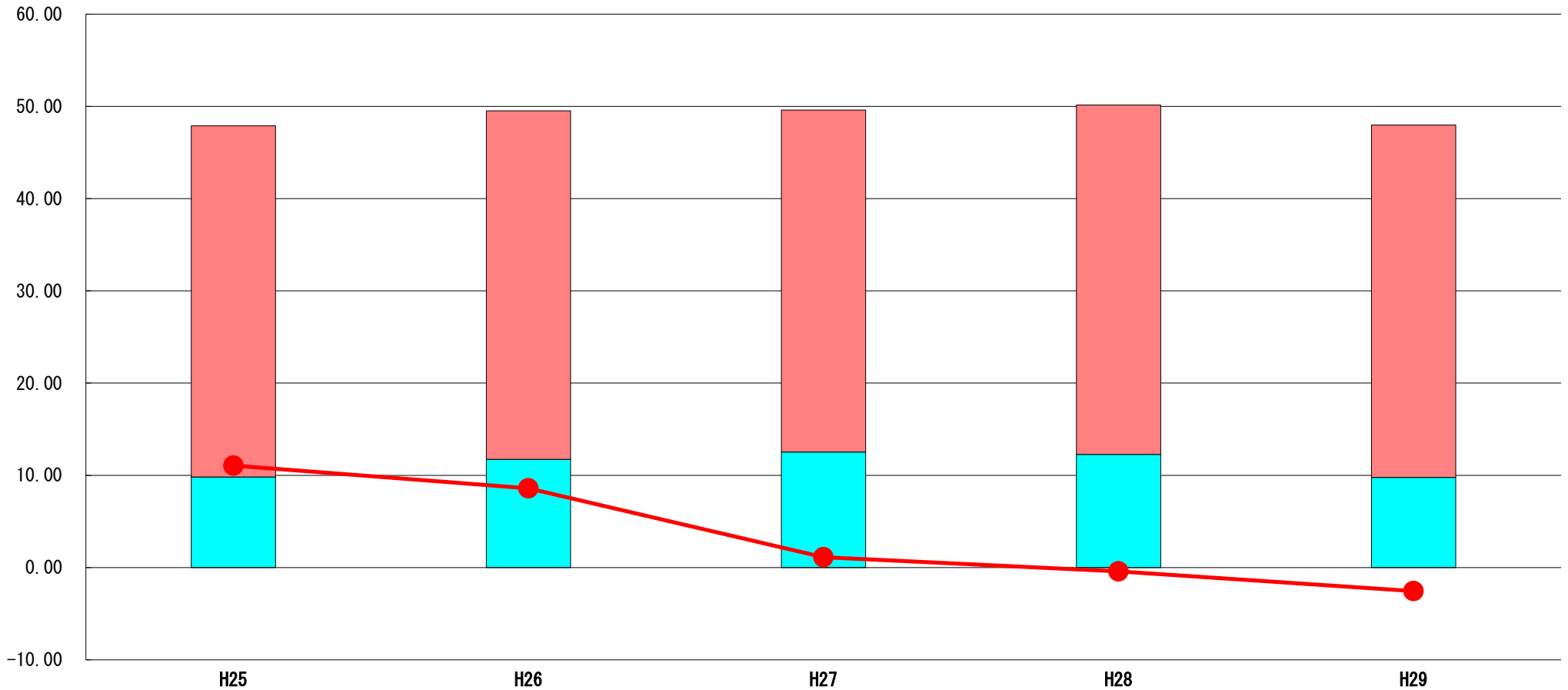
目的別歳出の分析欄
 ここを入力

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

福岡県香春町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		38.08	37.78	37.09	37.88	38.21
 実質収支額		9.82	11.74	12.52	12.27	9.78
 実質単年度収支		11.06	8.59	1.13	▲ 0.41	▲ 2.55

分析欄

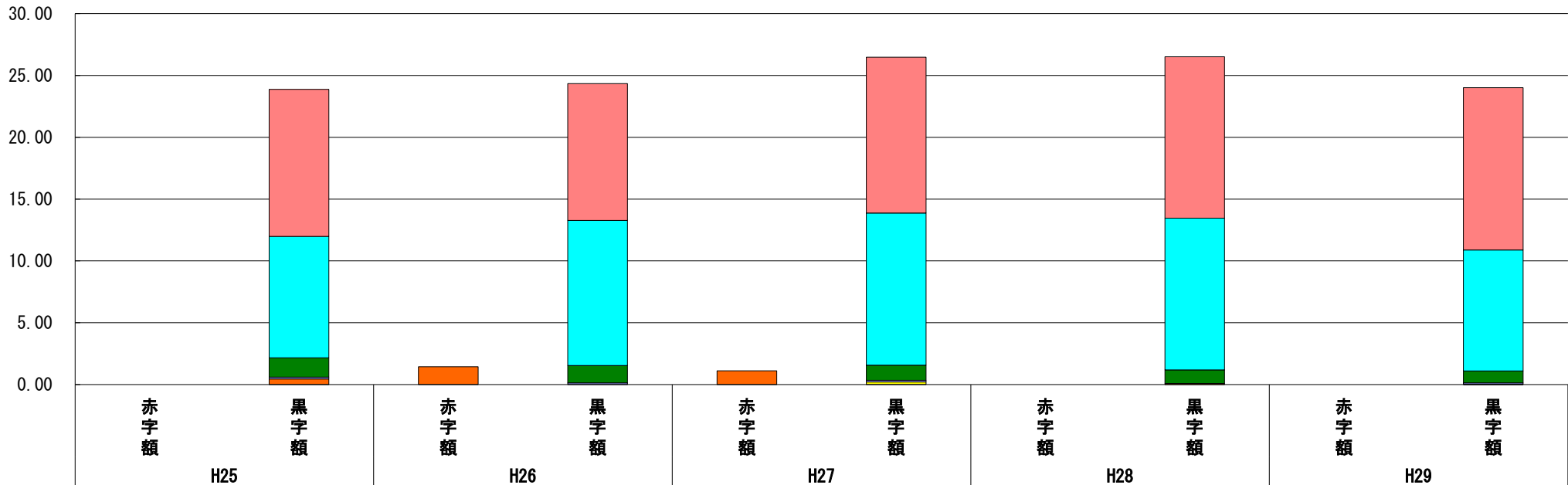
ここに入力

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

福岡県香春町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		11.90	11.07	12.60	13.05	13.13
一般会計		9.82	11.73	12.30	12.27	9.78
工業用水道事業会計		1.56	1.40	1.22	1.10	0.96
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.14	0.14	0.00	0.13
国民健康保険事業特別会計		0.45	▲ 1.44	▲ 1.11	0.09	0.01
住宅改修資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.21	0.00	0.00
生活排水処理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄
ここに入力

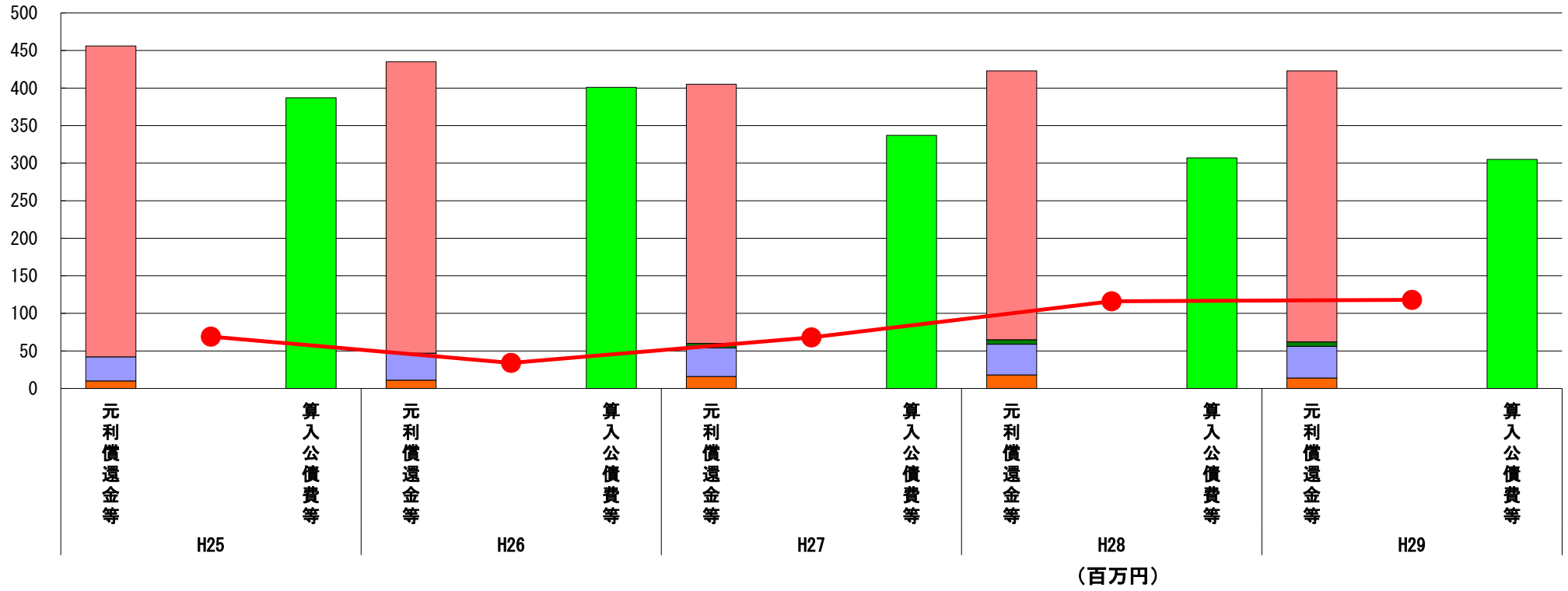
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県香春町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		414	388	345	358	361
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	6	6	6
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		32	36	38	41	42
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	11	16	18	14
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		387	401	337	307	305
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		69	34	68	116	118

分析欄
ここに入力

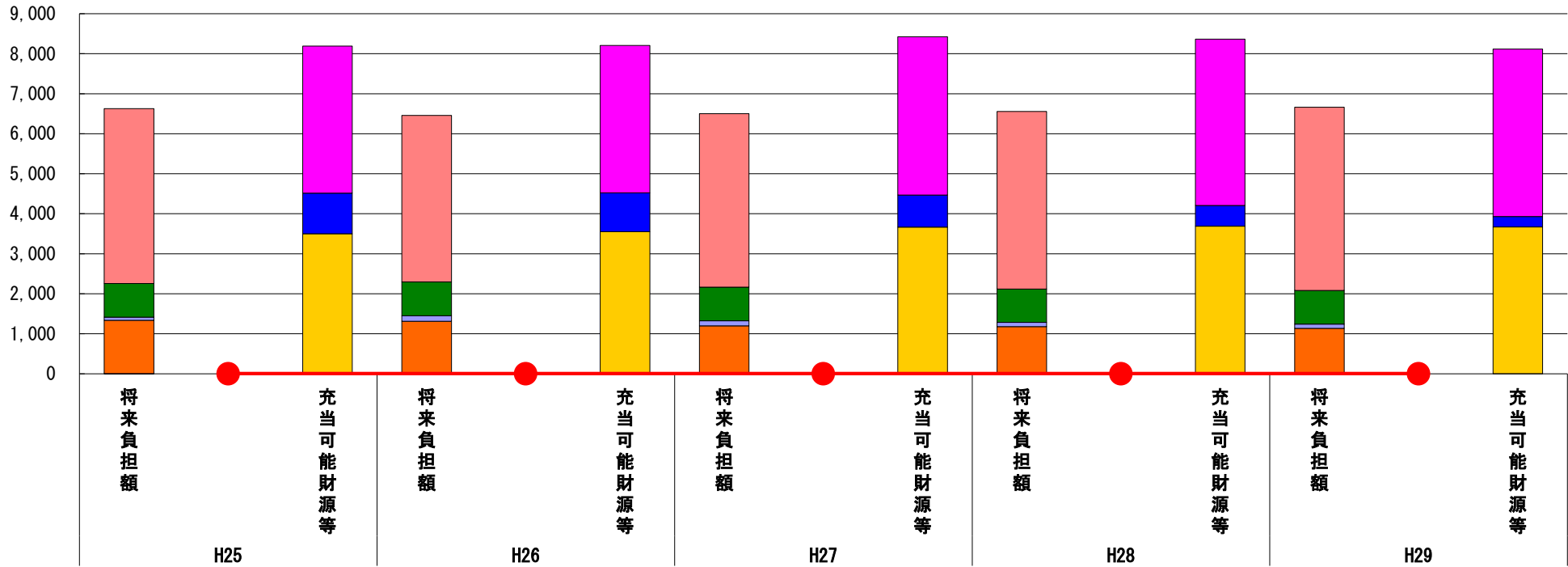
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県香春町

(百万円)



(百万円)

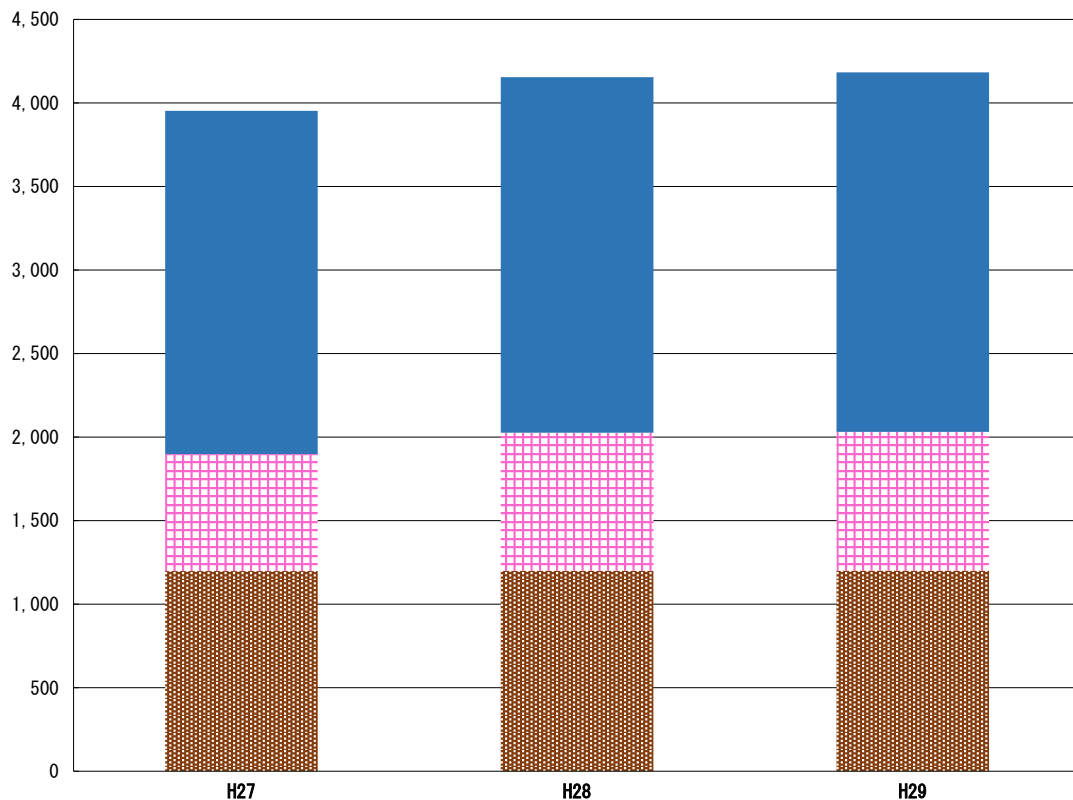
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,371	4,161	4,334	4,438	4,580
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		839	842	840	831	840
	組合等負担等見込額		78	141	127	108	108
	退職手当負担見込額		1,335	1,310	1,199	1,178	1,136
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	2	1	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,677	3,685	3,955	4,156	4,184
	充当可能特定歳入		1,013	973	804	518	261
	基準財政需要額算入見込額		3,501	3,550	3,665	3,690	3,669
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,567	▲ 1,753	▲ 1,924	▲ 1,811	▲ 1,452

分析欄
ここに入力




※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		1,198	1,200	1,201
 減債基金		700	826	830
 その他特定目的基金		2,055	2,128	2,152
(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
基金残高合計		3,953	4,154	4,182

平成29年度

福岡県香春町

基金全体

(増減理由)

(今後の方針)

財政調整基金

(増減理由)

(今後の方針)

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

(増減理由)

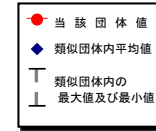
(今後の方針)

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

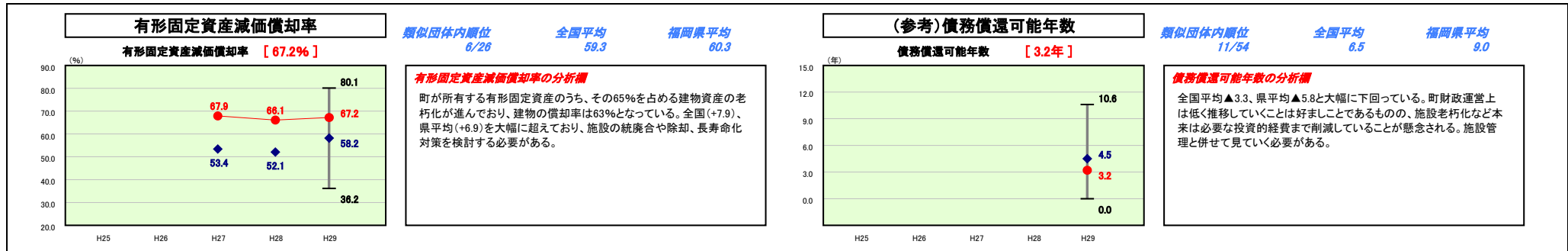
平成29年度

福岡県香春町

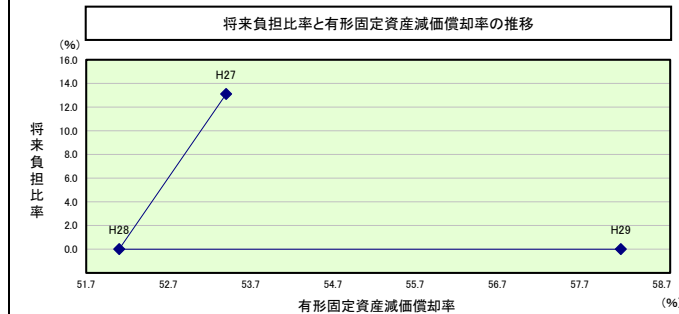
人口	11,209 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,164 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	44.50 km ²	実質公債費比率	3.4 %
歳入総額	6,158,574 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,808,299 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	307,679 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,144,409 千円		
地方債現在高	4,579,891 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



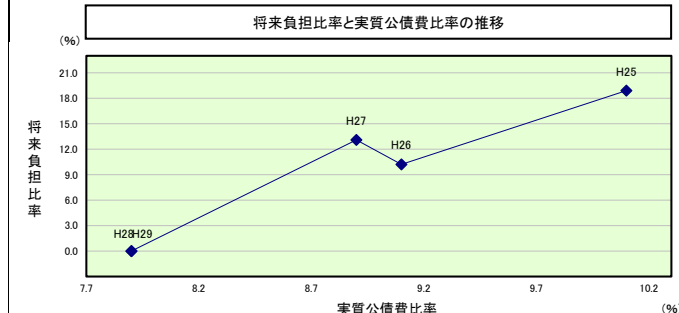
分析欄

将来負担比率の数値計上はない。有形固定資産の償却率は高い値で推移している。類似団体比(H29)では9ポイント高く、更に進んでいく人口減少など、住民ひとり当りの面積も増加していき、町財政上、施設管理にかかる経費が増加していくことが予想される。公共施設総合管理計画及び個別計画に合わせて長寿命化、集約及び除却などの対策を講じる必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			-	-	-
	有形固定資産減価償却率			67.9	66.1	67.2
類似団体内平均値	将来負担比率			13.1	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率			53.4	52.1	58.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率の数値計上はない。実質公債費比率も類似団体比(H29)では4.5ポイント低く、健全であると思われる。ただし、H25からは上昇傾向にあり、H26からの過疎対策事業債の元金償還開始に合わせて今後も数値は悪化していく。更にR3開校の義務教育学校建設費の元利償還金もR7からは元金償還が予定されており、増加していく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.9	1.8	2.0	2.5	3.4
類似団体内平均値	将来負担比率	18.9	10.2	13.1	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.1	9.1	8.9	7.9	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

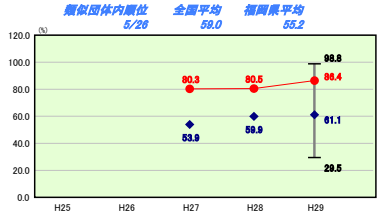
福岡県香春町

人口	11,209	人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,164	人(980.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	44.50	km ²	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	6,158,574	千円	特異値比率	-	%
歳出総額	5,808,290	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実質収支	307,679	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,144,400	千円			
地方債残高	4,579,891	千円			

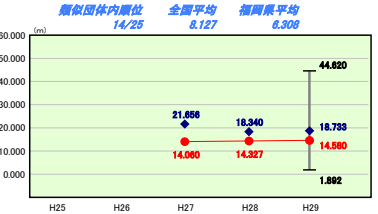


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

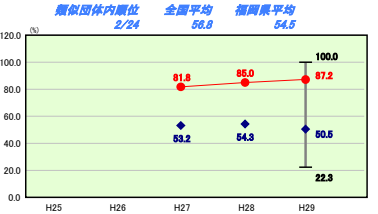
【道路】
有形固定資産減価償却率



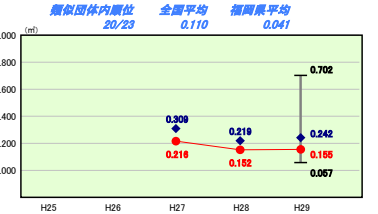
【道路】
一人当たり延長



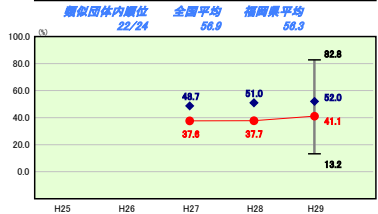
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



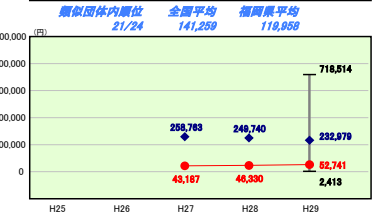
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



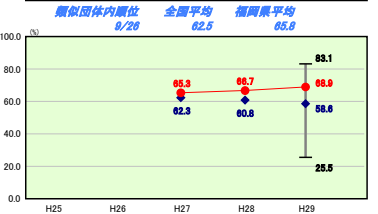
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



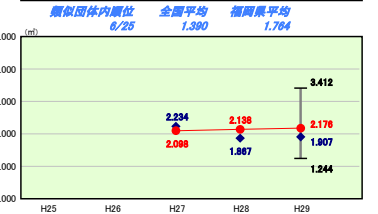
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



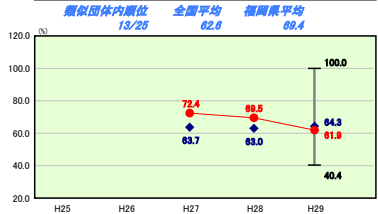
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



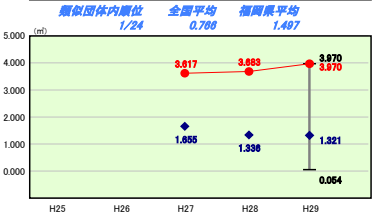
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



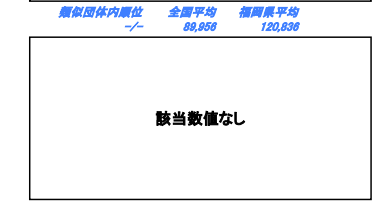
【児童館】
一人当たり面積



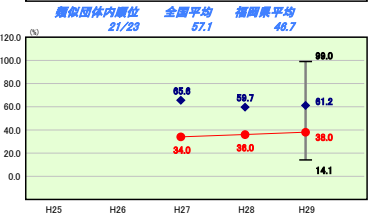
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



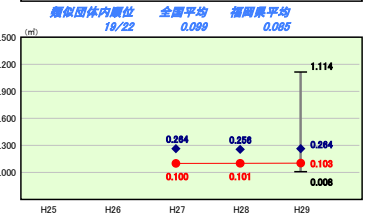
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

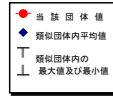
【道路】は全国、県平均を大幅に超えているものの、定期的な点検などの実施も行い、適宜補修工事は実施している。交通量が少なく耐用年数を超えても支障のない道路があるため平均値が上がっている。【認定こども園・幼稚園・保育所】については再編を検討しており、幼稚園は廃園を予定、保育所1所も民営化を予定しているため、老朽化した施設に対して新たな投資を行っていない。このことから全国及び県平均を超えた償却率となっている。【学校施設】については小中学校6校を廃校し義務教育学校1校とする計画であることから、令和3年度には大幅な改善が見込まれる。ただし廃校とした施設の除却及び再利用は課題として残る。【公営住宅】は全国的に見ても老朽化が進行している。本町においても後手に回った対策となっているものの、今後は採算ベースを考慮した住宅建設を考えている。また、一人当たりの床面積は全国、県平均を大幅に超えている。本町特有の状況によるもので町営住宅の必要性が伺える。【公民館】については町民センターの建て替えを行ったことから平均値を下回っている。今後は定期点検の実施、長寿命化対策を行い次世代までの利用を可能とすべく対策が求められる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

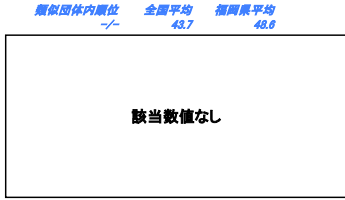
福岡県香春町

人口	11,209	人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,164	人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	44.50	km ²	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	6,158,574	千円	特長負担比率	-	%
歳出総額	5,808,290	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実質収支	307,679	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,144,400	千円			
地方債現在高	4,679,891	千円			

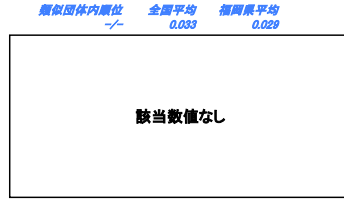


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

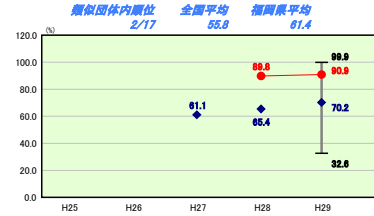
【図書館】
有形固定資産減価償却率



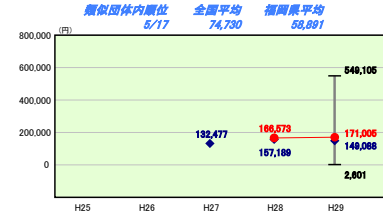
【図書館】
一人当たり面積



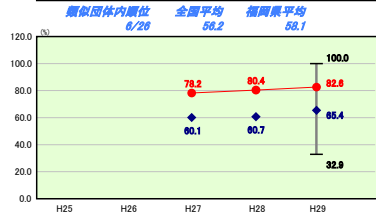
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



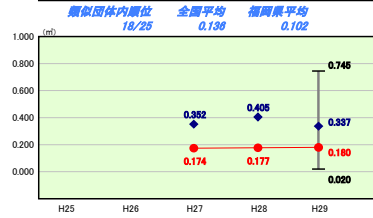
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



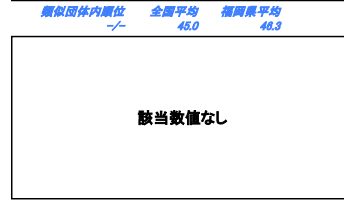
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



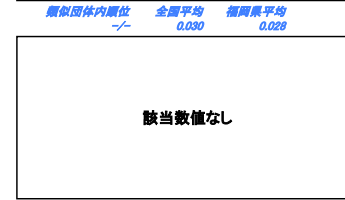
【体育館・プール】
一人当たり面積



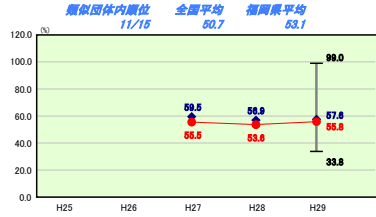
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



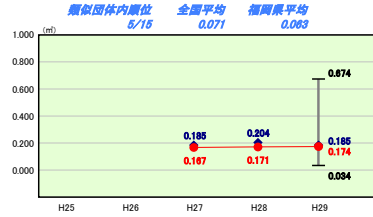
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



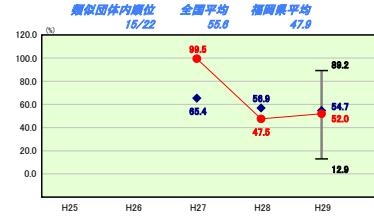
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



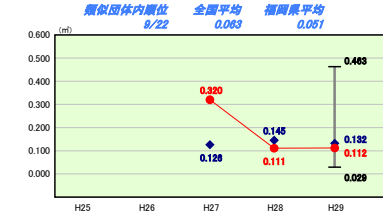
【福祉施設】
一人当たり面積



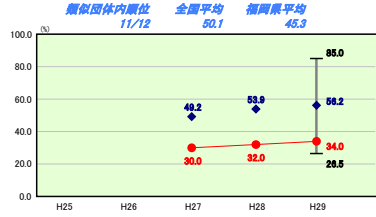
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



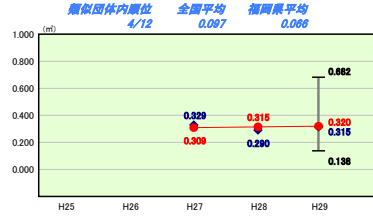
【消防施設】
一人当たり面積



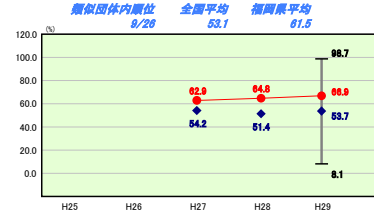
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



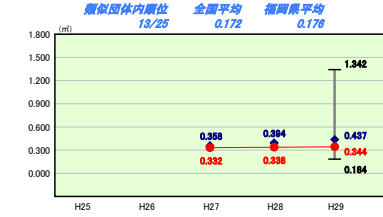
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

【一般廃棄物処理施設】は現在、田川市町村で一部事務組合による運用を行っている、老朽化がすすんでいるが、大任町が建設している新施設への移行が予定されているため問題はないものと考えている。移行期間に最終処分場の許容量を超えることから増設工事を行っているところである。
 【体育館・プール】は体育センターが昭和50年代に建設され、大きな改修を行っていないことから、償却率が高くなっている。【福祉施設】、【消防施設】及び【市民会館】の償却率及び一人当たり面積は共に全国、県平均と近い値となっている。尚、消防のH27の償却率はシステム内の計算に不備があったため起こったものである。【庁舎】については全国、県平均から高い状態であるが、本分析にあるように他の施設についても償却率が高く、老朽化が進んでいる。庁舎についてはどうしても優先順位が低くなるため、今後も数値は悪化していくと思われるが、町行政の中核を担う施設であることから、適切な管理体制が求められる。